

トルコの政策金利引き下げについて

9月12日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レボ金利を現状の19.75%から3.25%引き下げ、16.50%にすることを発表しました。なお、中央銀行の利下げは、2回連続となり、累計の利下げ幅は7.50%となりました。

トルコ中央銀行は、声明において、グローバル経済見通しの減退にもかかわらず、多額の観光収入など、最近の経済指標がトルコ景気の緩やかな回復を示唆していることや、インフレ率も低下傾向を辿っていることなどを受け、今回の利下げを決定したと述べました。また、持続的なインフレ率の低下がソブリンリスクの低減、長期金利の低下、力強い景気回復につながると考えており、今後もインフレ率が低下するように、金融政策の方向性を決定すると示唆しました。

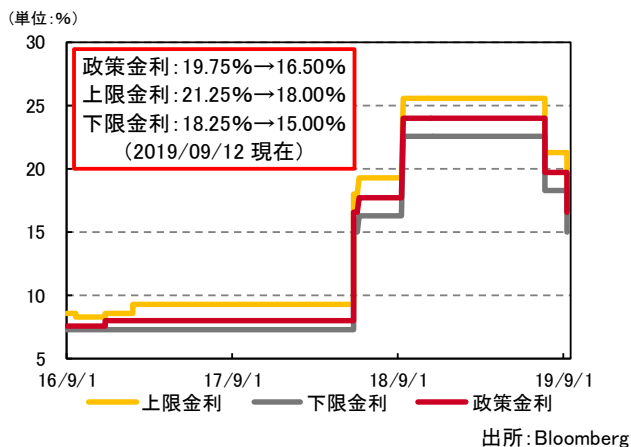
今回の3.25%という政策金利の引き下げ幅は、市場予想平均の2.75%を上回るものとなりましたが、トルコリラの値動きをみると、投資家はそれに近い水準の利下げを織り込んでいたようにみられます。現時点で、トルコリラは主要通貨に対し、金融政策決定会合前の水準よりも強含んでいます。トルコリラの上昇は、先進国の中央銀行による追加的な金融緩和を市場が期待していることが主因だと考えています。実際に、同日12日、ECB（欧州中央銀行）は利下げを決定し、量的緩和政策の再開を発表しました。そのため、トルコは直近で利下げしたものの、引き続き魅力的な実質金利を提供しているといえます。

トルコのインフレ見通しは改善傾向にあり、トルコ中央銀行は現在の緩和サイクルを継続する可能性があると考えます。しかし、緩和のペース自体は、世界経済の見通しに加え、トルコリラの動向次第であり、注視する必要があります。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

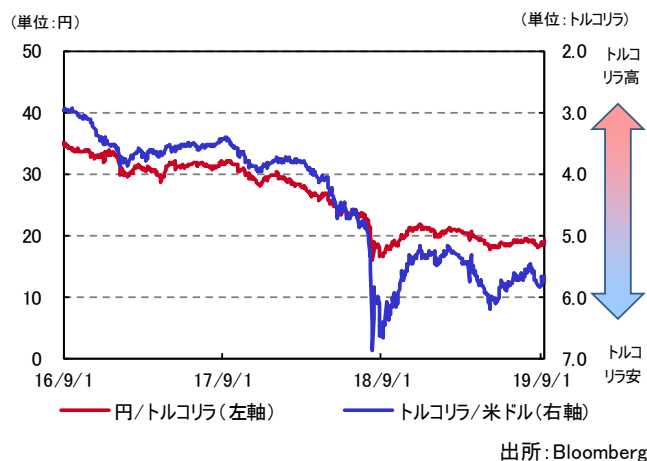
政策金利の推移

2016/09/01～2019/09/12



為替レートの推移

2016/09/01～2019/09/12



株式市場の推移

2016/09/01～2019/09/12



[投資信託をお申込みの際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。